

# SBI 国内大小成長株ファンド

(愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2023年8月31日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

9,863円

前月末比

+51円

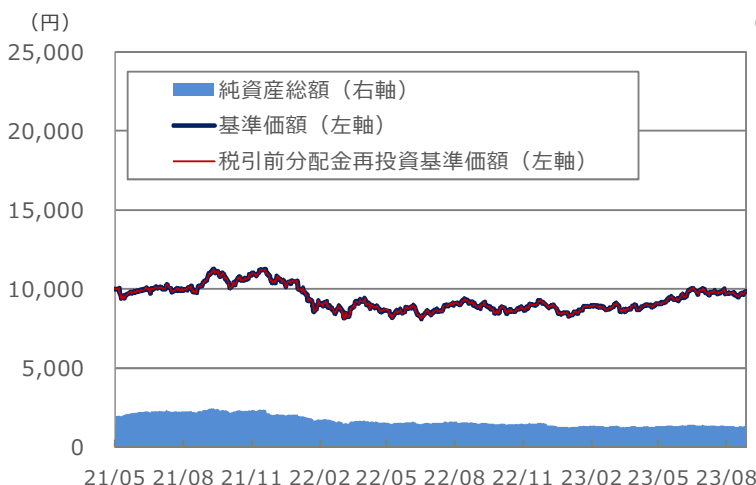
純資産総額

13.16億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

### 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)	644	48.9%
SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF (適格機関投資家専用)	652	49.5%
現金等	20	1.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-1.37%	0.52%	5.06%	12.73%	8.58%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

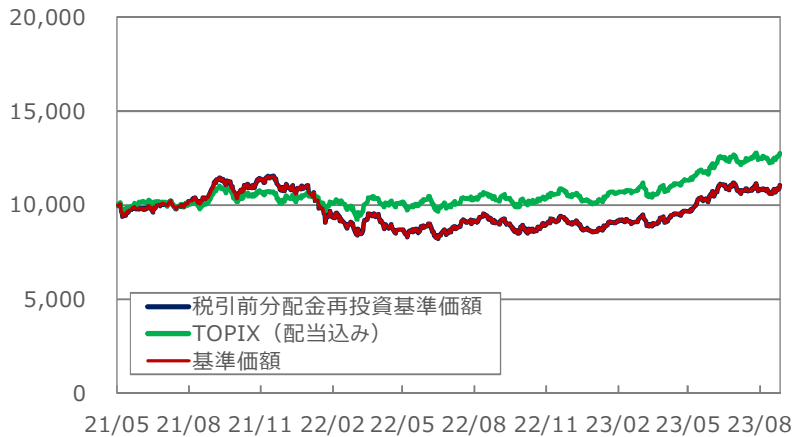
※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 基準価額

11,040円

## 前月末比

-7円

## 資産別構成比率

株式 98.1%

現金等 1.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

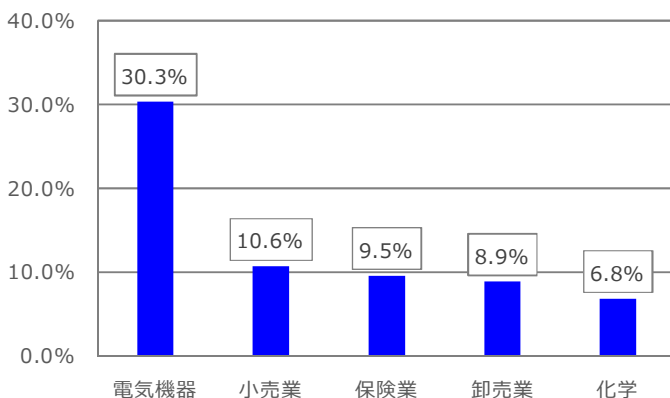
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
10.40%	-0.06%	8.59%	21.37%	20.13%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 日立製作所	電気機器	9.6%
2 ソニーグループ	電気機器	8.2%
3 三菱商事	卸売業	7.8%
4 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	6.9%
5 ロート製薬	医薬品	5.7%

## 組入銘柄数

26銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメント作成。

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比0.06%の下落となり、参考指数の同0.43%の上昇を0.49%下回りました。当月のプラス貢献銘柄はロート製薬、日立製作所などでした。一方、マイナス影響銘柄は、ソニーグループ、オリンパスなどでした。

当ファンドでは、日本のメガ損保グループ3社全てに投資をしています。

(損保ビジネスの魅力①：銀行業、資産運用会社との比較)

当ファンドでは保険業を魅力的なビジネスとして捉えています。損保事業の本質はリスクの引き受けです。

保険会社は払い出す保険金が、受け取った保険料よりも多ければ、その差額が「資金調達コスト」に相当します。保険引受事業が黒字なら、それは資金調達コストがかかっていないどころか、「お金をもらって」保険契約者から資金調達していることとなります。即ち、保険引受において黒字計上をし、運用面で高いリターンを獲得できる保険会社は「いいビジネス」なのです。

(損保ビジネスの魅力②：生保ビジネスとの比較)

損保ビジネスと生保ビジネスの違いについてはどうでしょうか。生保ビジネスの魅力としては、引受事業から生み出される利益が損保に比べて安定している点が挙げられます。これに対して、損害保険はインフレによる自動車修理コストの上昇などが支払保険金を押し上げてしまいます。

一方、生保ビジネスの難点としては長期金利が低迷している事業環境では高い資本収益性を享受しにくい点が挙げられます。この点、損害保険は保険契約期間が短期であるため、金利上昇局面では早いタイミングで運用収益の改善を見込めます。

(損保ビジネスの魅力③：銀行、生保会社よりも海外展開するメリットが大きい)

日本では人口減少が続いていることから、銀行、損保会社、生保会社各社とも海外進出に積極的です。なかでも損保会社はビジネスの特性上、海外展開が非常に理にかなっていると考えます。日本の損保会社が現地進出や現地企業を買収することで引受リスクの分散が可能となります。株式投資の観点からいうと、ビジネスリスク分散・低減によって、株式リスクプレミアムの縮小が見込めるので、理論上は株価上昇要因になるのです。

(損保ビジネスの魅力④：世界的にみても珍しい競争優位性がある)

日本の損保業界がもつ競争優位性として、

- 1) 寡占状態にある国内市場で生み出される高い収益性と潤沢な利益
- 2) 未だ多額な含み益を持つ政策保有株の存在

の2点が挙げられます。

前者については、1990年代の金融ビッグバン以降の保険自由化によって再編が進み、今日の国内損保業界は東京海上ホールディングス、MS&ADインシュアランスグループホールディングス、SOMPOホールディングスの3グループにほぼ集約され、この3社の市場シェアは合計で9割ほどを占めています。世界の主要地域において、これほど寡占化が進んでいる損保業界はありません。

後者については、1960年代に企業向け保険ビジネスにおける顧客関係構築・維持を目的に購入された政策保有株は、2023年3月末時点で各社とも時価ベースでおよそ1.2～2.4兆円程あります。今日において、政策保有株は非効率な金融資産としてみなされていることから、各社において毎年数百～数千億円程度売却され資金化しており、それが戦略的に活用されています。

(投資対象としての損保ビジネスの魅力⑤：模範的なキャピタルアロケーションを実践している)

当ファンドではメガ損保グループ3社とも、お手本となるようなキャピタルアロケーションを実践しているという意味で、経営陣は優れていると考えます。その一つが海外M&Aです。例えば東京海上ホールディングスは過去20年近くにわたって、海外保険事業を拡大してきたという経緯があります。特に2008年以降、企業買収を積極化しており、2023年3月期実績では利益構成割合の42%が海外事業によってもたらされています。

(株価のバリュエーション)

最後に損保各社の株価バリュエーションについてコメントします。

東京海上ホールディングスの2023年度通期予想は修正純利益6,700億円、修正純資産は同3兆9,260億円となっており、目下計画通りに進捗しています。これを前提とすると、現在の株価バリュエーションは今期予想PER約12倍、PBR約1.6倍、予想配当利回り約3.7%です。修正ROEは17%に近づこうとしています。利益規模と収益性でグローバルトップクラスの損害保険会社になる可能性を秘めていることを鑑みれば、魅力的といえるのではないのでしょうか。

また割安なPER水準の切り上がりにも期待が持てます。とりわけ今年4月にウォーレン・バフェット氏が来日し、彼の投資先である総合商社株に対してポジティブな見方を披露したことをきっかけに同セクターのバリュエーションが軒並み上昇したことは記憶に新しいです。このようなPER拡大の可能性のあることも損保会社に投資する楽しみのひとつであると当ファンドでは考えます。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

## 基準価額

9,131円

## 前月末比

-7円

## 資産別構成比率

株式 97.1%

現金等 2.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

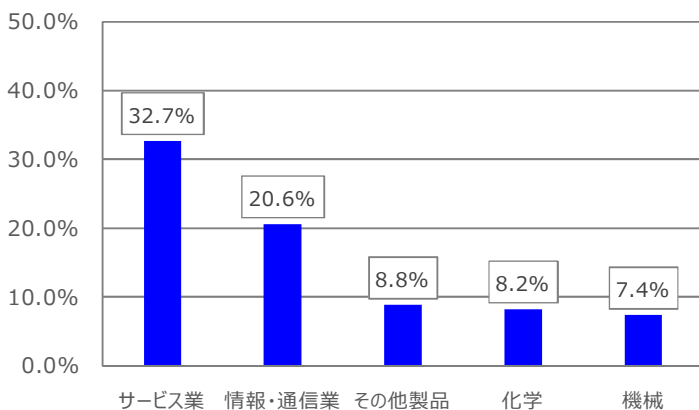
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
-8.69%	-0.08%	6.90%	6.24%	1.52%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 シグマクシス・ホールディングス	サービス業	3.8%
2 メック	化学	3.7%
3 ジャパンマテリアル	サービス業	3.7%
4 トランザクション	その他製品	3.6%
5 エムアップホールディングス	情報・通信業	3.6%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

## (運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比▲0.08%の下落となりました。

8月の国内株式市場は、月初、円安に推移するなか輸出株が買われ、主要指数がバブル崩壊以来の戻り高値を付けて始まりました。しかし、2日から日米金利上昇を受けて割高感のある半導体関連株が売られるなど、下落傾向へ転じました。その後、日本のデフレ脱却期待からの内需株買いが見られ、米7月雇用統計が予想を下回ったことによる米長期金利低下なども好感された一方、米格付け会社の米銀の格下げが日本の銀行株安を誘いました。14日以降、米生産者物価指数が市場予想を上回る伸びとなったことから米金利上昇が強まり輸出株が売られました。その後、円安が買い材料となる一方米金利高が売り材料となる好悪材料が交錯するなか、売りが先行する展開となりました。18日まで、堅調な米小売売上高を受け利上げ懸念が高まるなどして全体として軟調に推移しました。21日以降、米半導体大手エヌビディアの好業績への期待感などからテクノロジー株が買われたほか、国内外の金利上昇を受けて銀行株、保険株も強含みました。24日には日本時間早朝に発表されたエヌビディアの好決算を受けて電機株などに資金が流入しました。しかしながら、24日の米国市場でエヌビディア株が伸び悩んだほか金利上昇を受けて大型ハイテク株が下落したため、日本株も半導体関連株中心に売られました。28日には、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がジャクソンホール会合で、従来通りの内容ながらも政策金利を高水準で維持する考えを示したことから、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安期待から輸出株が買われました。月末にかけては、中国で資本市場活性化策が示されたことにより株高となったこと、米民間雇用者増加数の鈍化を示すデータ発表に利上げ懸念が後退したことなどから、上昇基調で8月を終えました。業績好調に加え脱炭素や防衛戦略の恩恵への期待などから三菱重工、業績への期待や自社株買い発表などから日本郵船、が買われました。一方、業績が市場予想を下回ったシスメックス、大幅減益決算が嫌気されたオリンパスなどの下落が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX▲0.40%、日経平均株価▲1.67%、東証マザーズ指数▲2.21%となりました。

東証33業種別では、主要銘柄の好業績への期待から海運業、石油価格の回復により鉱業などの上昇が目立ちました。一方、主要銘柄の業績悪化への懸念から精密機器、半導体関連銘柄の売られた電気機器などが低下しました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

## (今後の見通し)

政府観光局によると、7月の訪日外客数は、コロナ前の2019年同月比で約77%、232万人となりました。月を追って増加傾向にあること、国際線の便数が増加傾向にあること、コロナ前は最大の客数を誇りながら70%減と低迷が続いている中国からの団体旅行が解禁されたこと、を考え合わせるとコロナ前を超えるのは時間の問題と言えるでしょう。そもそも2019年当時は1ドル107~110円程度で推移していた為替が足元で30%以上の円安に振れていることや、わが国のインフレ率は諸外国と比較して低水準で推移してきたことから外国人からみた割安感が高まっており、コロナ前を超える水準に増えていってもおかしくない状況と言えます。

また、街中をみても、日に日にマスクを着用する人は減ってきています。仲間うちでレストランでの食事を楽しんだり、イベントに参加したりする機会も増えてきました。国内の移動も活発になってきました。JR旅客6社によると、今年のお盆帰省客数は天候が悪い中でも前年比37%増、コロナ前比8割超に達したようです。今後も正常化に向けて着実に戻っていくと考えるのが自然でしょう。

こうした動きは、ホテルなどの観光業界にとって追い風です。これだけでなく小売店、外食、サービス業、といったコロナ禍で厳しかった業界も活気を取り戻すことが期待されます。こうした業界では、コロナ禍では新しいことが生み出されにくい状況が続いていたため、積極的な施策や新たなビジネスも生まれてくると思われれます。今後をみれば、コロナ前にはかなり伸びていた民泊のような新しい宿泊形態、外食や小売店の新しい業態などの出現が期待されます。また、人手不足やコスト上昇といった困りごとを解決していく企業など、関連する業界でも革新的な企業の出現があるでしょう。ポストコロナ下で革新的成長企業が数多く出てくるのが楽しみです。

## (組入銘柄のご紹介) ~ジャパンエレベーターサービスホールディングス (6544) ~

今月は、独立系のエレベーター保守会社として高成長を続ける「ジャパンエレベーターサービスホールディングス」をご紹介します。エレベーターは建築基準法に定められた法定点検に加えて、定期的な点検作業、異常や不具合に対応する監視サービスや緊急対応が必須であり、これらを保守業務と呼んでいます。国内で稼働する約110万台のエレベーターの保守は、8割をメーカー系の保守会社が、残り2割を保守専門の独立系の会社が担っており、同社は独立系のなかで約4割のシェアを握るトップ企業という存在です。

独立系のシェアは着実に高まる傾向にあります。その理由は圧倒的な価格競争力です。

エレベーター業界はメーカー同士の競争が激しく、エレベーター本体は廉価で販売し、販売後の保守で製造コストを回収することが一般的になっているため、メーカー系の保守料金は構造的に割高になります。一方、独立系は製造コストを回収する必要がないため、安価な保守料金を設定できるわけです。もちろん、保守に必要な技術の裏付けがあってこそその低価格であり、同社は独自に各社のエレベーターの構造や制御システムを分析したり、独立系では唯一となるリモート遠隔監視サービスを提供したりすることによって、メーカー系と比べて遜色のない技術力を蓄積しています。

保守契約台数の増加による成長に加えて、さらなる成長の牽引役となっているのがリニューアル（更新）です。昨今の半導体や電子部品の不足によって、エレベーターメーカーによる部品供給停止の発表が増加しています。故障が発生しても、部品がないため修理ができないという事態になる前に、リニューアルを希望するビルや商業施設が増えているわけです。同社は顧客の予算や要望に合わせて、必要な部品のみを交換にとどめたり、カゴ内の操作盤や内装まで刷新したりと、様々なリニューアルのメニューを用意しています。エレベーターの保守・リニューアルという一見すると地味なビジネスながら、独立系の強みと優れた技術力によって、同社はさらなる成長を目指す方針です。



## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

## ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## (愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

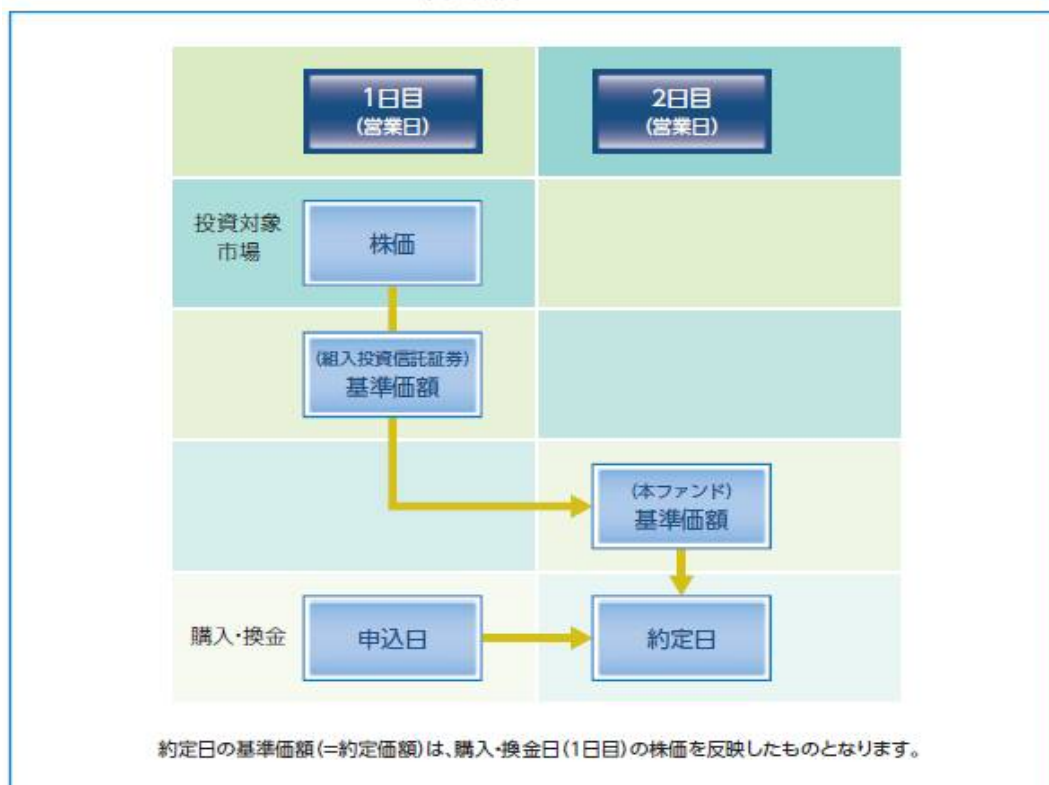
## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

## 基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。



# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

**購入時手数料** 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

##### 運用管理費用 (信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
--------------------	---------------

実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
---------	---------------

\* ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

##### その他の費用 及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 委託会社、その他関係法人

#### 委託会社

SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 受託会社

三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）

#### 販売会社

※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券※	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○	○			
株式会社SBIネットレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

※2023年3月17日、株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。